

東京海上・米国政策関連株式ファンド
(為替ヘッジあり)
＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年3月10日から2022年7月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

満期償還 運用報告書 (全体版)

第20期 (決算日 2022年4月22日)
第21期 (償還日 2022年7月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞」は、このたび、2022年7月22日をもちまして満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。
長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
	円 銭		円	%	%	百万円
12期(2020年4月22日)	7,253		0	△25.9	95.0	93
13期(2020年7月22日)	9,303		0	28.3	98.1	160
14期(2020年10月22日)	10,060		0	8.1	96.7	130
15期(2021年1月22日)	10,612		2,000	25.4	95.3	116
16期(2021年4月22日)	10,593		500	4.5	95.8	105
17期(2021年7月26日)	10,647		0	0.5	98.7	109
18期(2021年10月22日)	10,703		500	5.2	99.6	93
19期(2022年1月24日)	9,516		0	△11.1	97.6	79
20期(2022年4月22日)	9,112		0	△4.2	98.6	65
(償還時)	(償還価額)					
21期(2022年7月22日)	8,245.90		—	△9.5	—	48

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
			騰 落	率	
第20期	(期 首) 2022年1月24日	円 銭		%	%
		9,516		—	97.6
	1 月末	9,468		△0.5	99.8
	2 月末	9,441		△0.8	99.5
	3 月末	9,679		1.7	98.3
	(期 末) 2022年4月22日	9,112		△4.2	98.6
第21期	(期 首) 2022年4月22日	9,112		—	98.6
	4 月末	8,746		△4.0	99.6
	5 月末	8,716		△4.3	98.7
	6 月末	7,897		△13.3	100.2
	(償還時)	(償還価額)			
	2022年7月22日	8,245.90		△9.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

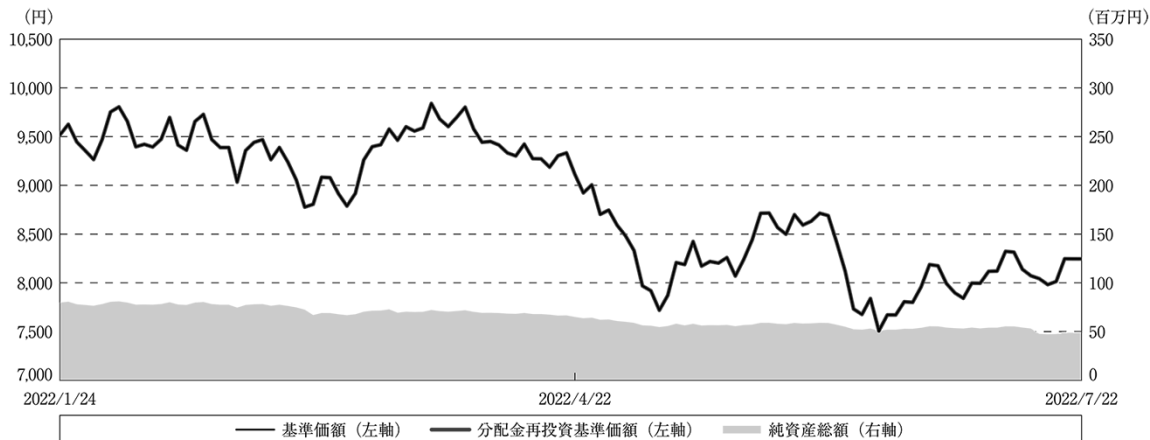
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年1月25日～2022年7月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年1月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ロシアとウクライナ間の停戦に向けた動きに対する期待の高まり

マイナス要因

- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり
- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め懸念の高まり

■投資環境

当作成期の米国株式市場は下落しました。

作成期初は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、FRBによる金融引き締めへの懸念が高まったことから、米国株式市場は下落基調となりました。その後、ロシアとウクライナ間の停戦に向けた動きへの期待が高まり米国株式市場は一時的に反発する局面があったものの、作成期末にかけて米国CPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことでFRBが利上げを積極化させるとの懸念が高まり、米国株式市場は下落基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジあり）＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドで保有する銘柄の値動きなどを反映し、13.3%下落しました。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは想定していないものの、バイデン政権の政策方針は規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄を組み入れました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄を組み入れました。

株式市場は下落したものの、為替市場における円安の進行がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2022年1月25日～ 2022年4月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,109

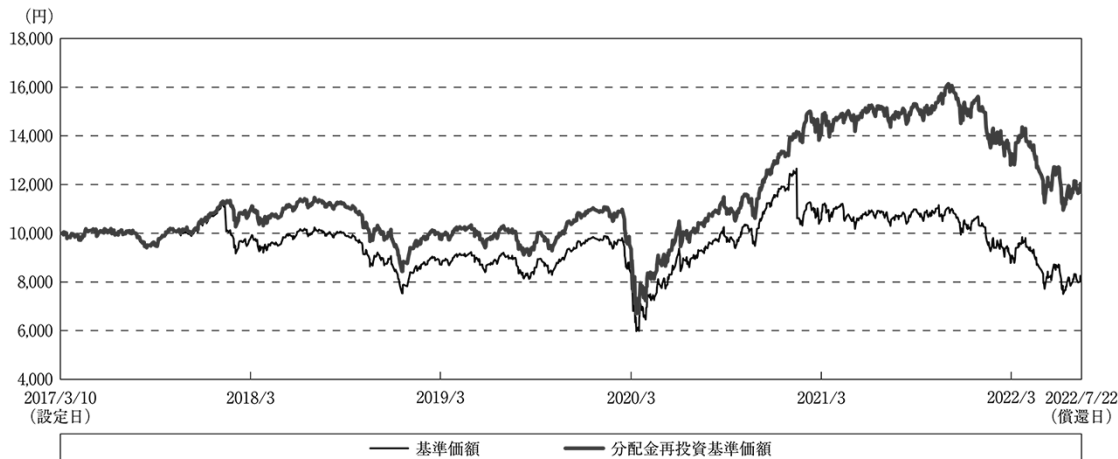
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○設定来の運用経過

(2017年3月10日～2022年7月22日)

■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・企業業績が堅調に推移したこと
- ・米国政府による大規模な財政刺激策と金融緩和策
- ・新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの早期開発への期待

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦をめぐる動向
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大
- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念の高まり

■投資環境

運用期間の米国株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大前の米国株式市場は、米中貿易摩擦の動向が株価の重しとなる局面はあったものの堅調な企業業績に支えられ、底堅く推移しました。

新型コロナウイルスの感染拡大直後は、世界的な社会混乱や各国の感染拡大防止策が実体経済に悪影響を及ぼすとの見方が広がり、米国株式市場は急落しましたが、その後、FRBや米国政府が大規模な経済対策を実施したことや、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの早期開発への期待から米国株式市場は上昇に転じました。

2022年に入ると、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、FRBによる金融引き締めへの懸念が高まったことから、米国株式市場は下落基調となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドで保有する銘柄の値動きなどを反映し、20.3%上昇しました。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

トランプ政権時は、「減税」、「規制緩和」、「財政支出」の3つの政策に主に着目し、事業再編の促進や株主還元への促進、金融規制緩和、エネルギー政策、インフラ投資などの投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断した銘柄に投資しました。その後、バイデン政権に移行してからは、ESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は71.2%上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行いました。各期の分配金額につきましては、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2022年7月22日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月25日～2022年 7 月22日)

項 目	第20期～第21期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 0.958	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.486)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.459)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.100	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.100)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.030	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.025)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	1.089	
作成期間の平均基準価額は、8,991円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

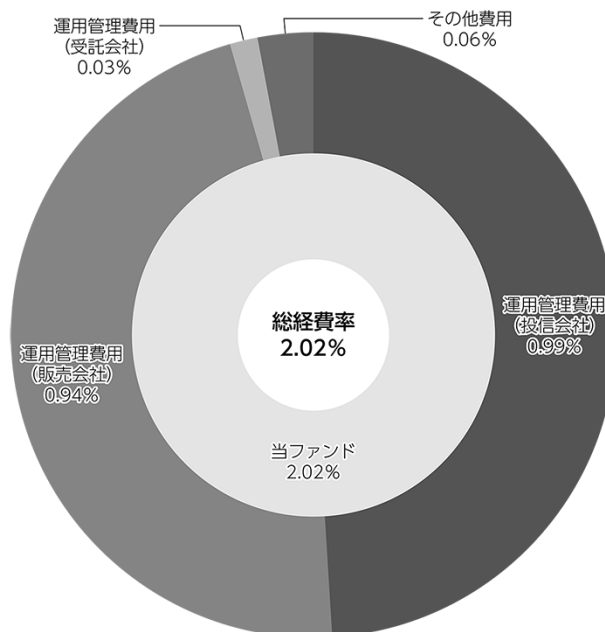
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年 1 月25日～2022年 7 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第20期～第21期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド		166	260	50,197	83,505

○株式売買比率

(2022年 1 月25日～2022年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第20期～第21期
		東京海上・米国政策関連株式マザーファンド
(a)	当作成期中の株式売買金額	1,257,351千円
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	1,183,166千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年 1 月25日～2022年 7 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年 7 月22日現在)

2022年 7 月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第19期末
		口
		数
		千口
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド		50,031

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	49,095	100.0
投資信託財産総額	49,095	100.0

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第20期末	償 還 時
	2022年4月22日現在	2022年7月22日現在
	円	円
(A) 資産	130,135,850	49,095,491
コール・ローン等	—	49,095,491
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド(評価額)	65,690,378	—
未収入金	64,445,472	—
(B) 負債	65,119,168	274,422
未払金	64,770,400	—
未払信託報酬	346,852	272,879
未払利息	—	48
その他未払費用	1,916	1,495
(C) 純資産総額(A－B)	65,016,682	48,821,069
元本	71,353,709	59,206,510
次期繰越損益金	△ 6,337,027	—
償還差損金	—	△10,385,441
(D) 受益権総口数	71,353,709口	59,206,510口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,112円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	8,245円90銭

(注) 当ファンドの第20期首元本額は83,782,782円、第20～21期中追加設定元本額は0円、第20～21期中一部解約元本額は24,576,272円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり償還(基準)価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第20期	第21期
	2022年1月25日～ 2022年4月22日	2022年4月23日～ 2022年7月22日
	円	円
(A) 配当等収益	—	△ 48
支払利息	—	△ 48
(B) 有価証券売買損益	△ 2,532,646	△ 4,852,815
売買益	6,725,172	1,302,336
売買損	△ 9,257,818	△ 6,155,151
(C) 信託報酬等	△ 348,768	△ 274,374
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 2,881,414	△ 5,127,237
(E) 前期繰越損益金	△ 2,918,569	△ 4,812,587
(F) 追加信託差損益金	△ 537,044	△ 445,617
(配当等相当額)	(2,361,167)	(1,959,199)
(売買損益相当額)	(△ 2,898,211)	(△ 2,404,816)
(G) 計 (D + E + F)	△ 6,337,027	—
(H) 収益分配金	0	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 6,337,027	—
償還差損金 (D + E + F + H)	—	△10,385,441
追加信託差損益金	△ 537,044	—
(配当等相当額)	(2,361,167)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 2,898,211)	(—)
分配準備積立金	5,554,882	—
繰越損益金	△11,354,865	—

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第20期
	2022年1月25日～ 2022年4月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,361,167円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	5,554,882円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,916,049円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,109円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年3月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年7月22日		資産総額	49,095,491円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	274,422円
				純資産総額	48,821,069円
受益権口数	695,589,206口	59,206,510口	△636,382,696口	受益権口数	59,206,510口
元本額	695,589,206円	59,206,510円	△636,382,696円	1万口当たり償還金	8,245円90銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,005,159,267円	1,004,544,495円	9,994円	0円	0%
第2期	992,584,282	998,543,494	10,060	100	1
第3期	612,555,545	617,095,033	10,074	1,100	11
第4期	493,134,116	471,842,363	9,568	0	0
第5期	397,442,363	401,520,627	10,103	0	0
第6期	344,460,697	312,200,052	9,063	0	0
第7期	244,376,173	211,433,530	8,652	0	0
第8期	246,695,317	224,655,418	9,107	0	0
第9期	231,920,797	208,071,745	8,972	0	0
第10期	222,046,669	198,188,039	8,926	0	0
第11期	152,898,168	149,620,014	9,786	0	0
第12期	128,294,753	93,054,397	7,253	0	0
第13期	172,677,065	160,633,455	9,303	0	0
第14期	129,559,929	130,335,515	10,060	0	0
第15期	109,878,593	116,608,240	10,612	2,000	20
第16期	99,571,159	105,475,596	10,593	500	5
第17期	103,221,447	109,895,579	10,647	0	0
第18期	87,213,392	93,348,280	10,703	500	5
第19期	83,782,782	79,725,239	9,516	0	0
第20期	71,353,709	65,016,682	9,112	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	8,245円90銭
----------------	-----------

東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2022年7月22日）

（計算期間 2021年7月27日～2022年7月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落 率					
	円		%		%		%	百万円
2 期(2018年7月23日)	11,471		17.6		94.0		1.3	4,323
3 期(2019年7月22日)	10,409	△	9.3		97.7	—	—	2,102
4 期(2020年7月22日)	10,824		4.0		97.9	—	—	1,598
5 期(2021年7月26日)	16,300		50.6		99.1	—	—	1,642
6 期(2022年7月22日)	17,122		5.0		94.9	—	—	1,065

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年7月26日	16,300		—		99.1
7 月末	16,311		0.1		99.1
8 月末	16,618		2.0		98.3
9 月末	16,712		2.5		98.1
10 月末	17,743		8.9		98.5
11 月末	17,337		6.4		97.2
12 月末	17,806		9.2		98.6
2022年1 月末	16,009		△1.8		98.5
2 月末	15,997		△1.9		98.8
3 月末	17,357		6.5		97.7
4 月末	16,564		1.6		98.4
5 月末	16,494		1.2		98.1
6 月末	15,956		△2.1		98.7
(期 末)					
2022年7月22日	17,122		5.0		94.9

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年7月27日～2022年7月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：16,300円
 期 末：17,122円
 騰落率： 5.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・企業決算が総じて堅調に推移したこと
- ・米国議会で大規模なインフラ投資法案が可決したこと
- ・円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策正常化への動き



■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は下落しました。

期前半は、米国議会でインフラ投資法案が可決されたことを背景に景気拡大期待が高まったことや堅調な企業決算の発表などから、2021年末にかけて米国株式市場は上昇基調で推移しました。その後、インフレ率の上昇を受けてFRBが金融政策の正常化へ舵を切り米国長期金利が上昇したことから米国株式市場は下落に転じました。

期後半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、FRBによる金融引き締めへの懸念が高まったことなどから、米国株式市場は下落基調となりました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは、FRBの金融政策正常化に伴う米国長期金利の上昇などを背景に円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは想定していないものの、バイデン政権の政策方針は規制緩和に向かっていることから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄を組み入れました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄を組み入れました。

株式市場は下落したものの、為替市場における円安の進行がプラス寄与となり、基準価額は5.0%上昇しました。

○今後の運用方針

ウクライナ情勢の不透明感が高まるなか、ロシアに対する欧米などの経済制裁の状況によっては欧州へのエネルギー供給に甚大な影響を与え、世界経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的な条件）が著しく悪化する可能性があります。また、FRBはインフレ抑制のために積極的な金融引き締めを継続することが想定されます。当面の間、米国株式市場はインフレや金融政策に対する不透明感が残ることから、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されますが、2022年後半に向けてインフレ率が徐々に落ち着き、緩やかな経済成長が継続する環境が実現すれば、米国株式市場は緩やかに上昇していく展開を想定しています。

以上のような環境下、引き続き、「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目し、これらの政策の追い風を受ける投資テーマを選定の上、選定した投資テーマの中で恩恵を受けると判断する企業の株式に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 7 月27日～2022年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.220 (0.220)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.045 (0.045) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	45	0.266	
期中の平均基準価額は、16,742円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年 7 月27日～2022年 7 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,789 (12)	千米ドル 8,893 (51)	百株 5,166 (ー)	千米ドル 14,596 (51)

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,780,485千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,354,545千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORPORATION		85	63	125	17,226	公益事業
ACI WORLDWIDE INC		81	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMARIN CORPORATION PLC-ADR		—	723	96	13,206	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC		1	—	—	—	小売
BRC INC-A		—	95	85	11,729	食品・飲料・タバコ
BAUSCH HEALTH COS INC		131	79	71	9,819	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOX INC - CLASS A		139	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CANO HEALTH INC		—	250	162	22,317	ヘルスケア機器・サービス
Cemex SAB de CV		283	—	—	—	素材
COMMVAULT SYSTEMS INC		52	30	187	25,697	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION ENERGY		—	27	146	20,083	公益事業
CYXTERA TECHNOLOGIES INC		—	197	226	31,087	ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO		10	—	—	—	メディア・娯楽
DOORDASH INC - A		14	10	77	10,658	小売
EHEALTH INC		44	110	86	11,919	保険
ELANCO ANIMAL HEALTH INC		73	63	129	17,823	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENOVIX CORP		—	149	168	23,205	資本財
EVOLENT HEALTH INC - A		162	71	239	32,929	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP		47	28	121	16,635	公益事業
META PLATFORMS INC-A		—	4	73	10,062	メディア・娯楽
FORTERRA INC		93	—	—	—	素材
GCP APPLIED TECHNOLOGIES		93	68	215	29,539	素材
GODADDY INC - CLASS A		—	24	180	24,783	ソフトウェア・サービス
GREEN DOT CORP-CLASS A		43	48	130	17,871	各種金融
HAIN CELESTIAL GROUP INC/THE		69	—	—	—	食品・飲料・タバコ

銘柄		期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HERC HOLDINGS INC		21	13	133	18,363	資本財
HOWARD HUGHES CORP/THE		33	20	138	19,049	不動産
INSIGHT ENTERPRISES INC		32	17	155	21,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INNOVIVA INC		227	122	180	24,848	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		22	13	159	21,841	素材
IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC		202	178	207	28,455	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LKQ CORP		67	—	—	—	小売
LIVEPERSON INC		—	84	134	18,539	ソフトウェア・サービス
MAGELLAN HEALTH INC		30	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MASTEC INC		19	19	139	19,119	資本財
PEDIATRIX MEDICAL GROUP INC		126	87	203	27,959	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY SYSTEMS INC		—	30	185	25,479	資本財
MERIT MEDICAL SYSTEMS INC		44	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP		—	2	52	7,274	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC		—	4	67	9,278	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETFLIX INC		—	3	67	9,224	メディア・娯楽
NEW RELIC INC		—	29	181	24,908	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC		—	18	141	19,497	公益事業
OLIN CORP		102	—	—	—	素材
P G & E CORP		215	107	113	15,547	公益事業
PAPA JOHN’S INTL INC		28	17	147	20,256	消費者サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PLUG POWER INC		—	91	166	22,896	資本財
QUANTA SERVICES INC		24	11	146	20,113	資本財
QUOTIENT TECHNOLOGY INC		—	334	103	14,220	小売
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL		41	28	148	20,346	消費者サービス
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A		—	21	71	9,843	自動車・自動車部品
SLM CORP		231	—	—	—	各種金融
SENTINELONE INC -CLASS A		63	37	97	13,456	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A		8	5	78	10,831	ソフトウェア・サービス
BLOCK INC-A		9	7	52	7,187	ソフトウェア・サービス
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL		76	—	—	—	公益事業
SUNOPTA INC		274	225	205	28,182	食品・飲料・タバコ
SUNRUN INC		42	—	—	—	資本財
TESLA INC		3	1	81	11,194	自動車・自動車部品
TREEHOUSE FOODS INC		60	37	162	22,323	食品・飲料・タバコ
TRINITY INDUSTRIES INC		104	—	—	—	資本財
UBER TECHNOLOGIES INC		36	—	—	—	運輸
US FOODS HOLDING CORP		83	43	141	19,494	食品・生活必需品小売り
VENTYX BIOSCIENCES INC		—	90	143	19,702	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES		—	3	64	8,907	ソフトウェア・サービス
WENDY’S CO/THE		106	76	155	21,387	消費者サービス
ZILLOW GROUP INC - C		17	—	—	—	メディア・娯楽
INVESCO LTD		147	85	146	20,055	各種金融
ALKERMES PLC		140	73	212	29,125	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS		43	17	142	19,521	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBAL BLUE GROUP HOLDING AG		208	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JANUS HENDERSON GROUP PLC		86	45	111	15,277	各種金融
合 計	株 数 ・ 金 額	4,396	4,031	7,365	1,011,640	
	銘 柄 数 < 比 率 >	53	54	—	<94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,011,640	94.4
コール・ローン等、その他	59,511	5.6
投資信託財産総額	1,071,151	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（1,026,902千円）の投資信託財産総額（1,071,151千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝137.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,071,151,838
コール・ローン等	59,511,441
株式(評価額)	1,011,640,397
(B) 負債	5,275,340
未払解約金	5,275,326
未払利息	14
(C) 純資産総額(A－B)	1,065,876,498
元本	622,520,246
次期繰越損益金	443,356,252
(D) 受益権総口数	622,520,246口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,122円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,007,554,286円、期中追加設定元本額は30,172,243円、期中一部解約元本額は415,206,283円です。

＜元本の内訳＞

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし） 622,520,246円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,270,981
受取配当金	9,762,698
受取利息	3,456
その他収益金	512,242
支払利息	△ 7,415
(B) 有価証券売買損益	70,319,496
売買益	512,848,839
売買損	△442,529,343
(C) 保管費用等	△ 623,441
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	79,967,036
(E) 前期繰越損益金	634,711,101
(F) 追加信託差損益金	21,234,136
(G) 解約差損益金	△292,556,021
(H) 計(D＋E＋F＋G)	443,356,252
次期繰越損益金(H)	443,356,252

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。